

## 事業実施報告及び決算概要

平成30年度は、平成から令和に移行する節目のときにあたります。当法人の平成時代は、本格的な少子高齢化社会の到来を見据え、平成13年7月に法人設立以来、ケアハウス、デイサービス、保育所、地域子育て支援センター、学童クラブ館及び特別養護老人ホームの建設を成し遂げ、健全経営を確保して利用者（13施設・定員689人）の福祉サービスの向上に努めてきました。

- 平成30年度の事業実施状況については、「第3期中長期計画」（2018年度－2022年度）を軌道に乗せる「推進元年」と位置付け、平成時代に築いた経営基盤の持続的発展を目指し、全役職員が決意を新たに各般の業務の遂行に努め、保育士の確保難による影響は否めないものの、各施設とも地域の人びとや利用者・ご家族の信頼をいただきながら順調に運営されており、決算内容についても総じて良好的な結果となりました。
- 懸案事項については、ケアハウスおでんせ特定施設入居者生活介護事業の定員変更（49床→59床）が盛岡市介護事業計画に採択されたことに伴い、要介護者の受け入れ体制を一層充実しました。また、全国的に深刻な保育士、介護職員等の雇用対策に関し、職員の勤労意欲を高めつつ、有為な人材を確保するうえから、引き続き、保育士及び若年層・子育て世代職員等の給与面における処遇改善を進めるとともに、開発途上国等への技能実習生の習得を支援する政府の方針に基づき、おでんせ本宮に外国人技能実習生を採用しました。

### 1 平成30年度事業実施概要

- (1) 施設の利用状況（1日平均）については、老人福祉施設は161.2人（前年度比較3.1人減）でほぼ定員を確保し、児童福祉施設は514.3人（同19.2人減）で、法人全体の一日平均利用者数は、675.5人（同22.3人減）となりました。なお、保育所については、配置保育士のシフト編成見合いに制限されるため、利用者数は定員（460人）を35.3人下回り、一日平均424.7人で、前年度比較19.0人減となりました。
- (2) 職員の資質向上については、「職場研修実施要領」に基づき、計画的にOJT、OFF-JT、SDS研修等を実施した（各種外部研修等への受講派遣：延185人）ほか、4保育園による「多職種職員合同研修」（4回）を実施しました。また、臨時職員のモチベーションを高め、有為な人材を登用するため、引き続き「キャリア・アップ研修」を実施しました（正規職員の登用59人・うち平成30年度登用6人）。
- (3) 活力ある職場づくりを推進するため、身近な課題の解決に向けて、職員自らが潜在能力を發揮し、更なる能力の向上に主体的に取組む「QC活動」を実施しました。
- (4) 子育て拠点としての取組み等については、牧の林すずの音保育園・前潟保育園の地域子育て支援センターにおける子どもの遊びの場の提供、仲間づくり、子育て相談・講習会、子育てサークルなど育成・支援事業を展開しました。また、各保育園で、園舎の開放、体験保育、育児相談、離乳食等のレシピの提供、老人クラブ等の協力も得て園内農園での農作業や、郷土食・伝統芸能の伝承活動等に取組みました。
- (5) 地域に開かれた事業については、引き続き、福祉関係養成校等からの研修生等を受入れ（協力）、法人全体の研修生の受入れは43人・延389人（うち、おでんせ本宮は医科大学生を含め26人・延183人）となっています。また、盛岡さんさ踊りへの参加（226人）、保育園園児の地域行事等への参加（延36回）や、おでんせ本宮による地域の独居高齢者のクリスマス会、デイサービスおでんせ・介護支援センターの介護予防教室、前潟地域子育て支援センターの出前あそびの広場など、地域との連携交流や社会貢献活動を促進しました。
- (6) 施設整備については、北川保育園遊具設備設置・玄関等床改修工事、特別養護老人ホームおでんせ本宮事務室サッシ改修工事・非常照明交換工事、ケアハウスおでんせナースコール・電話設備の更改その他の経年劣化等に伴う所要の維持修繕を実施しました。

### 2 平成30年度決算概要

- (1) 事業活動（サービス活動）による収支の状況については、事業活動資金収支差額は116,624千円で、前年度に比較すると、38,736千円（24.9%）の減となり、10サービス区分会計が収支の均衡を確保し、4サービス区分会計がマイナスの計上となりました。
- (2) 資金収支の状況については、当期末支払資金残高が14サービス区分会計いずれもプラスの決算となりました。法人全体の支払資金残高455,432千円は、前年度に比較すると21,866千円（5.0%）の増となっています。
- (3) 財務収支の状況については、法人全体の設備資金借入金残高31,786千円は、前年度比較すると26,630千円の減となっています。
- (4) 積立資産の状況については、後年度に発生する建設改良等に備え、50,000千円を積立て、人件費等の財源に充てた積立資産4,200千円を取崩し後の法人全体の積立資産は469,280千円となりました。
- (5) 財産目録の状況については、純資産の総額は2,070,140千円となり、前年度に比較すると、9,193千円（0.4%）の減となっています。

このように、平成30年度の事業執行及び決算が順調に推移することができましたことは、日頃より役員及び評議員各位の特段の御指導・御尽力があって、利用者の方々や行政・福祉関係各位のご理解・御協力をいただけたものと改めて感謝を申し上げます。